



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

上場取引所 東名

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

四半期報告書提出予定日 2019年11月14日

配当支払開始予定日

2019年12月17日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	11,667	21.7	703	47.9	767	46.4	476	50.4
2019年3月期第2四半期	14,893		1,351		1,433		959	

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 416百万円 ( 42.8%) 2019年3月期第2四半期 728百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	25.72	
2019年3月期第2四半期	51.96	

(注1) 2018年3月期は決算期変更により、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2019年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	21,589	14,525	67.3
2019年3月期	25,707	13,982	54.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 14,525百万円 2019年3月期 13,982百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		2.50		2.50	5.00
2020年3月期		2.50			
2020年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	28.8	1,320	31.0	1,450	29.1	950	22.8	51.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	21,103,514 株	2019年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	2,505,854 株	2019年3月期	2,699,454 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	18,512,458 株	2019年3月期2Q	18,457,289 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
(1) 生産、受注の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外においては、欧州経済では、製造業の業況悪化が引き続いており、低成長が継続される見込みであります。加えて、欧州中央銀行も追加緩和効果を見極めている状況であります。また、米国経済では、雇用情勢は堅調さを示すものの、企業業況は製造業・非製造業とも低水準であり、米連邦公開市場委員会は10年半振りに政策金利を引き下げております。その背景には、対中国への制裁関税の影響があり、通商政策リスクは払拭されておられません。その他、原油価格の推移、景気減速状況にある中国経済や新興国金融市場の動向等での不確定要因も勘案すると、先行き不透明な情勢は変わっておりません。

一方、国内経済は、政府の経済政策と異次元金融政策は継続され、直前の日銀短観では、大企業製造業において、消費増税の影響や海外経済の減速の影響から、DIが3四半期連続で悪化しております。大企業非製造業も、2四半期連続で悪化しております。消費増税の影響を受けやすい自動車や小売業で悪化しマイナス予測と同時に、宿泊・飲食サービス業でも悪化しました。また、厚生労働省発表の新規有効求人倍率は、製造業では7ヶ月連続で前年比下回るも、全産業では1.59倍の高水準を維持しております。

また、同日発表された、日銀松本支店金融経済動向によると、長野県内の全業種景況感には4四半期連続悪化するも、設備投資は増加、個人消費の底堅い推移のため、『経済は、生産の一部に弱めの動きが見られるものの、緩やかに拡大している』との景気判断は据え置かれております。

当地区においては、米中貿易摩擦等を起因とする設備投資の減衰感は増してきており、工事価格や工事期間等、厳しい受注環境が一層続いております。

このような環境のもと、利益面においては、販売費及び一般管理費の一層の削減に引き続き努めながら、BIM、CIM、マシンコントロール、マシンガイダンス、VRを駆使しつつ、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開や仮設資材等の軽量化・省力化による工数削減等にての原価削減に一層取り組み、受注高、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても、厳しい環境ではありますが、業況は相応に推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高（開発事業等含む）141億74百万円(前年同四半期比4.9%減)、売上高は116億67百万円(前年同四半期比21.7%減)、営業利益7億3百万円(前年同四半期比47.9%減)、経常利益7億67百万円(前年同四半期比46.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億76百万円(前年同四半期比50.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、医療介護・マンション・流通・食品関連・水力発電設備及び道路・河川建設工事など公共工事等の受注に注力し、顧客ニーズに対応するべく開発したハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅等の受注にも注力いたしました。

その結果、受注高 108 億 7 百万円(前年同四半期比 0.5%減)、完成工事高 87 億 52 百万円(前年同四半期比 23.9%減)、営業利益は 5 億 20 百万円(前年同四半期比 56.3%減)となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、創業時よりのモノづくりの系譜を背景とした事業ですが、設備投資も実施しながら、ダム関連工事、合成床版、大型精密製缶工事、水力発電設備工事等に注力いたしました。

その結果、受注高 12 億 88 百万円(前年同四半期比 4.7%減)、完成工事高 8 億 36 百万円(前年同四半期比 18.5%増)、営業利益は 54 百万円(前年同四半期は 8 百万円の赤字)となりました。

#### (開発事業等)

開発事業等につきましては、永年培ったノウハウを基に、首都圏等でのマンション分譲事業等に加え、再生エネルギー事業等に注力いたしました。

その結果、開発事業等売上高 20 億 94 百万円(前年同四半期比 22.6%減)、営業利益 2 億 24 百万円(前年同四半期比 7.9%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、215 億 89 百万円となりました。負債につきましては 70 億 63 百万円となりました。また、純資産につきましては、145 億 25 百万円となりました。これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は 67.3%となっております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019 年 5 月 15 日に公表いたしました通期の業績予想について、現時点での変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

【追加情報】

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®))

当社は、2018年6月4日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

①取引の概要

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度 468,987 千円、523,300 株、当第2四半期連結会計期間末 295,480 千円、329,700 株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度 469,400 千円、当第2四半期連結会計期間末 301,500 千円であります。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,740,610	3,804,498
受取手形・完成工事未収入金等	4,788,367	3,074,003
電子記録債権	3,584,688	405,444
販売用不動産	2,338,031	1,860,322
未成工事支出金	1,038,198	978,913
開発事業等支出金	3,958,530	4,571,289
材料貯蔵品	21,462	24,403
未収入金	996,640	932,118
その他	129,149	35,264
流動資産合計	19,595,679	15,686,259
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,717,323	1,678,175
土地	1,241,344	1,241,344
その他(純額)	695,594	623,962
有形固定資産合計	3,654,262	3,543,482
無形固定資産		
投資その他の資産	518,920	495,768
その他	1,968,163	1,893,277
貸倒引当金	△29,744	△29,744
投資その他の資産合計	1,938,419	1,863,533
固定資産合計	6,111,602	5,902,784
資産合計	25,707,282	21,589,043
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	4,479,090	1,842,448
短期借入金	2,900,000	2,000,000
未払法人税等	696,541	286,141
未成工事受入金	1,287,686	1,252,354
賞与引当金	194,000	231,000
完成工事補償引当金	185,521	209,755
工事損失引当金	62,842	5,818
株主優待引当金	111,922	52,070
その他	783,031	380,529
流動負債合計	10,700,635	6,260,118
固定負債		
長期未払金	217,357	165,729
長期借入金	469,400	301,500
資産除去債務	258,007	258,007
その他	78,882	77,864
固定負債合計	1,023,648	803,101
負債合計	11,724,283	7,063,219

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	9,914,265	10,343,032
自己株式	△1,299,965	△1,126,459
株主資本合計	13,498,394	14,100,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,158	416,807
退職給付に係る調整累計額	10,445	8,347
その他の包括利益累計額合計	484,603	425,155
純資産合計	13,982,998	14,525,823
負債純資産合計	25,707,282	21,589,043



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	12,200,638	9,589,261
開発事業等売上高	2,692,806	2,078,605
売上高合計	14,893,444	11,667,867
売上原価		
完成工事原価	9,990,235	7,993,380
開発事業等売上原価	2,334,753	1,735,617
売上原価合計	12,324,988	9,728,997
売上総利益		
完成工事総利益	2,210,402	1,595,880
開発事業等総利益	358,053	342,988
売上総利益合計	2,568,456	1,938,869
販売費及び一般管理費	1,216,820	1,235,311
営業利益	1,351,635	703,557
営業外収益		
受取利息	43,151	41,007
受取配当金	17,636	18,279
受取手数料	7,316	7,909
受取保険金	20,510	—
その他	1,197	15,855
営業外収益合計	89,811	83,052
営業外費用		
支払利息	7,920	18,650
その他	0	0
営業外費用合計	7,920	18,651
経常利益	1,433,526	767,958
特別利益		
固定資産売却益	265	—
特別利益合計	265	—
特別損失		
固定資産除却損	377	7,005
特別損失合計	377	7,005
税金等調整前四半期純利益	1,433,415	760,953
法人税、住民税及び事業税	474,361	284,868
四半期純利益	959,053	476,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	959,053	476,085

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	959,053	476,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225,249	△57,350
退職給付に係る調整額	△5,589	△2,097
その他の包括利益合計	△230,838	△59,448
四半期包括利益	728,215	416,636
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728,215	416,636
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,433,415	760,953
減価償却費	181,928	222,981
引当金の増減額 (△は減少)	△25,554	△55,642
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,313	△7,991
受取利息及び受取配当金	△60,788	△59,287
支払利息	7,920	18,650
固定資産売却損益 (△は益)	△265	—
固定資産除却損	377	7,005
売上債権の増減額 (△は増加)	1,766,024	4,893,608
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△807,926	59,285
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△21,003	477,709
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△453,233	△615,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	619,509	△2,636,642
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	99,875	△35,332
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△217,893	59,770
営業貸付金の増減額 (△は増加)	242	248
未収入金の増減額 (△は増加)	182,144	64,522
その他	67,996	△483,430
小計	2,765,457	2,670,707
利息及び配当金の受取額	60,788	59,287
利息の支払額	△7,920	△18,650
法人税等の支払額	△209,358	△663,619
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,608,967	2,047,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△139,958	△63,925
有形固定資産の売却による収入	500	—
無形固定資産の取得による支出	△85,960	△50,952
投資有価証券の取得による支出	△820	△860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,238	△115,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△2,100,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△63,970	△89,518
配当金の支払額	△47,318	△47,318
自己株式の売却による収入	65,523	168,736
自己株式の取得による支出	△699,940	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,705	△868,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,337,024	1,063,888
現金及び現金同等物の期首残高	1,642,059	2,730,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,979,083	3,794,360

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,495,192	705,445	2,692,806	14,893,444	—	14,893,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	14,156	14,156	△14,156	—
計	11,495,192	705,445	2,706,962	14,907,601	△14,156	14,893,444
セグメント利益又は損失(△)	1,189,979	△8,087	244,155	1,426,048	△74,412	1,351,635

(注)1. セグメント利益の調整額△74,412千円には、セグメント間取引消去4,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,279千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,752,999	836,261	2,078,605	11,667,867	—	11,667,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	16,007	16,007	△16,007	—
計	8,752,999	836,261	2,094,613	11,683,874	△16,007	11,667,867
セグメント利益	520,433	54,606	224,819	799,859	△96,301	703,557

(注)1. セグメント利益の調整額△96,301千円には、セグメント間取引消去6,003千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,304千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

## 4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)

2018年3月期は決算期変更により、2017年10月1日から2018年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2019年3月期第2四半期の前年同四半期比については記載しておりません。

個別受注実績 (百万円未満切り捨て)

	受注高	
2020年3月期第2四半期	12,238百万円	△0.7%
2019年3月期第2四半期	12,319百万円	-

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額。  
 2. パーセント表示は、前年同四半期比。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区分		2020年3月期 第2四半期	2019年3月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)	
建設 事業	建築	官公庁	498 (4.1)	700 (5.7)	△ 28.9
		民間	9,228 (75.4)	8,832 (71.7)	4.5
		計	9,726 (79.5)	9,532 (77.4)	2.0
	土木	官公庁	1,018 (8.3)	1,181 (9.6)	△ 13.8
		民間	63 (0.5)	149 (1.2)	△ 57.8
		計	1,081 (8.8)	1,330 (10.8)	△ 18.7
	小計	官公庁	1,516 (12.4)	1,881 (15.3)	△ 19.4
		民間	9,291 (75.9)	8,981 (72.9)	3.4
		計	10,807 (88.3)	10,863 (88.2)	△ 0.5
エンジニアリング事業	官公庁	87 (0.7)	184 (1.5)	△ 52.7	
	民間	1,201 (9.8)	1,166 (9.5)	3.0	
	計	1,288 (10.5)	1,351 (11.0)	△ 4.7	
計	官公庁	1,603 (13.1)	2,066 (16.8)	△ 22.4	
	民間	10,492 (85.7)	10,148 (82.4)	3.4	
	計	12,096 (98.8)	12,215 (99.1)	△ 1.0	
開発事業等		142 (1.2)	104 (0.9)	35.8	
合計		12,238 (100.0)	12,319 (100.0)	△ 0.7	

- (注) 1. ( )内のパーセント表示は、構成比率。  
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。  
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## [個別受注実績に関する定性的情報等]

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。

受注実績は、12,238百万円(前年同四半期比 △0.7%)となりました。